

# 世帯構造が無職者の 自殺行動に与える影響

—— 官庁統計データの計量分析から ——

平 野 孝 典

キーワード：自殺，家族，世帯構造，無職

- 第1節 問題
- 第2節 データと方法
- 第3節 分析結果
- 第4節 議論

## 第1節 問題

### 1.1 労働市場からの排除と自殺

たとえ職をもたずとも，他者からサポートが得られれば，私たちの精神的健康は保たれるのだろうか。よく知られているように，労働市場から排除されることによって，私たちの生活はさまざまな困難に直面する（Platt 2011；堤・神林 2015）。まず，生計を立てる手段を喪失することにより，経済的困窮に陥る可能性が高くなる。また，社会的ネットワークが縮小し，孤立状態に陥る可能性も高くなる。さらに，現代社会において，生計を立てる手段をもたないことは一種のスティグマであり，精神的健康が悪化する。これらの諸要因によって，無職者の自殺の危険性は有職者よりも高くなると考

えられる<sup>1)</sup>。

ただし、無職と自殺との関係は見せかけの可能性もある。健康状態が非常に悪い者はそもそも働くことができないため、職をもたないことと自殺との関連が明らかになったとしても、それは健康状態の悪さと自殺との関連を示しているにすぎないのかもしれない。

これに対して、海外での実証研究は、職をもたないことが直接的に自殺行動に影響を与えることを明らかにしている。イギリス (Lewis and Sloggett 1998)、アメリカ (Kposowa 2001)、デンマーク (Qin et al. 2003) の大規模な調査研究は、失職前の健康状態の効果を統制しても、無職であることは人々の自殺の危険性を高めることを報告している。

日本においても、Suzuki et al. (2013) は 1975 年から 2005 年までの職業別自殺死亡率 (25-64 歳) の動向を分析し、すべての時点で無職者の自殺死亡率は有職者の自殺死亡率よりも高いことを明らかにした。2005 年時点では、年齢・地域の効果を統制すると、無職者の自殺の危険性は、男性で 11 倍、女性で 8 倍も有職者より高いのである。

このように職を失った者の自殺の危険性は高いため、その動向は社会全体の自殺動向に大きな影響を与える。職業別自殺者数の詳細な分析によれば、1998 年の自殺急増にもっとも寄与したのは無職者の自殺増加であったことが明らかにされている (自殺実態解析プロジェクトチーム 2008)。

また、自殺者に占める無職者の割合も大きい。2010 年時点では、30 歳から 59 歳の自殺者に占める無職者の割合は、男性では 37.6%、女性では実に 59.7% を占めている (厚生労働省 2011)。女性の場合は専業主婦も含まれているため解釈には注意が必要だが、無職者は自殺死亡率が高いだけでなく、自殺者に占める割合も大きいのである。

以上のように、無職者の自殺動向は、日本社会全体の自殺動向に無視でき

---

1) 今日では、自殺よりも「自死」という用語が使用されることも少なくないが、(清水 2009) 本稿ではより一般的に使用されている自殺という語を用いる。

ない影響を与えていると考えられる。無職者の自殺の実態を把握し、その自殺行動を抑制する方法を探ることは、社会的にも重要な課題である<sup>2)</sup>。

## 1.2 家族への注目

しかしながら、無職者の自殺行動に影響を与える要因についての研究は乏しい。社会学（Stack 2000a）や疫学（Platt 2011）などのレビュー論文では、無職者の自殺の危険性の高さについては言及していても、その自殺の危険性にどのような要因が影響を与えるのかという点には触れられていない。

そこで本稿は、無職者の自殺行動に影響を与える要因として「家族」に注目する。É. デュルケームの『自殺論』以来、自殺の社会学は家族の存在が自殺行動を抑制することを明らかにしてきた（Durkheim 1897=1985；Stack 2000b）。多くの研究によって、有配偶者は無配偶者よりも自殺の危険性が低いこと（Denney et al. 2009）、子どもの存在は自殺行動を抑制すること（Qin et al. 2003）、家族と同居している者は単身者よりも自殺の危険性が低いこと（Denney 2000）が明らかにされている。ここから、家族の存在は無職者に対しても有益な影響を与えると推測することができる。

また、山田（2005）によれば、社会保障への支出が小さい日本社会において、家族は失業や病気など、さまざまな生活上のリスクに対処する役割を担ってきた。家族の存在が無職者の自殺行動に与える影響を正しく把握することは、日本社会における家族の機能を明らかにすることに寄与するものと思われる。

上述した家族の機能はソーシャル・サポートとして概念化することができる。ソーシャル・サポートとは、「対人関係からもたらされる、手段的・表出的な機能をもった援助」を指す（稲葉 1992：67）。金銭面での援助を得る

---

2) しかしながら、職をもつことが私たちの健康や幸福に直結するわけではない。たとえば、過労死・過労自殺の問題（川人 2014）や非正規労働者の自殺リスクの問題（平野 2016a）は、現代日本社会では有職者の自殺問題も極めて深刻であることを示している。

こと（手段的援助）や、困ったときに相談に乗ってもらうこと（表出的援助）などが、ソーシャル・サポートの中身である<sup>3)</sup>。また、サポートには、サポートの利用可能性を示す「知覚されたサポート」と、実際に提供された「受け取られたサポート」がある（稲葉 1998；Turner and Brown 2010）。

さまざまな社会関係のなかでも、家族はソーシャル・サポートの最大の供給源のひとつである。たとえば、日本版総合的社会調査の2010年調査（JGSS-2010）によれば、過去1年間の心配事の相談相手や経済的な面での支援者として、「同居家族」をあげた人がもっとも多い（大阪商業大学JGSS研究センター 2011）。困難な状況に陥ったさいに、家族は成員に物心両面の援助をおこなっているのである。

ここから、家族が提供するサポートによって、無職者の自殺行動を抑制することが可能であると考えられる。上述したように、無職状態は精神的健康の悪化や孤立に陥る危険を高めると考えられるが、親密な他者からの精神的なサポートによってその悪影響を緩和することができると考えられる。また、無職状態に起因する経済的困窮についても、親密な他者からの経済的なサポートによって問題に対処することが可能であると考えられる。

これらの「受け取られたサポート」だけでなく、「知覚されたサポート」も重要である。これまでの研究によれば、受け取られたサポートよりも、知覚されたサポートの方が人々の精神的健康に与える影響は大きいという（稲葉 1998；Turner and Brown 2010）。つまり、サポートが得られる見込みやその量が多ければ、たとえ無職状態に陥ったとしても、その深刻さは軽減され、良好な精神的健康を保持できると考えられる。ここから、家族と良好な関係は、サポートの利用可能性を高め、自殺行動を抑制するという解釈を導くことができる。

以上のように、ソーシャル・サポートは、無職などのストレスフルな状態

---

3) このほかにも、ソーシャル・サポートにはさまざまな種類がある。詳しくは、浦（1992）などを参照のこと。

によって引き起こされる心理的な悪影響を緩和する働きがある。このようなソーシャル・サポートの効果は、ストレス緩衝効果と呼ばれる（浦 1992；稲葉 1998）。この場合、家族は困難な状況に陥った個人に対して、サポートを提供していると解釈される。これに対して、家族の存在が有職者と無職者の双方の自殺行動を抑制する場合、そのような効果を直接効果という（浦 1992；稲葉 1998）。家族のサポートは、特定の成員ではなくすべての成員に対して、日常的に良好な影響を与えていると解釈できる。

### 1.3 家族は無職者を救えるか

まとめると、家族から提供されるソーシャル・サポートによって、無職者の自殺行動は抑制される。そのメカニズムは2つある。

第1に、家族は無職者に選択的にサポートを提供し、無職者の自殺行動を抑制している。この場合、家族が自殺行動に与える効果は、無職者だけに示されるか、あるいは有職者よりも大きいと考えられる。

第2に、家族はすべての成員にサポートを提供し、その結果として無職者の自殺行動も抑制される。この場合、家族が自殺行動に与える効果の大きさは、有職者と無職者で同程度であると考えられる。

以上のように、家族的要因と職業的要因は相互に関連し、自殺行動に影響を与えていると考えられる。この問題を実証的に検討した研究は多いとはいえないが、山内ほか（2011）による職業・配偶関係別自殺死亡率の推定結果によれば、無配偶層よりも有配偶層の方が自殺死亡率が低いという関連は、有職者・無職者双方で確認できる。ただし、その効果の大きさが有職者と無職者で異なるのかという点については、詳細な分析はなされていない<sup>4)</sup>。

4) 山内ほか（2011）は自殺の危険性が高い層を発見することに基本的な問題関心があるため、本稿の指摘は外在的なものである。分析からは、無職者のなかでも、とりわけ配偶者と離別した層の自殺の危険性は著しく高いことが明らかにするなど、極めて重要な知見を得ている。また、彼らは基幹統計調査の目的外使用の承認を得て、「人口動態統計」と「国勢調査」を独自に突合せ、データセットを作成している。

そこで本稿は、自殺者数を性・年齢・職業・世帯構造別に集計した内閣府の「地域における自殺の基礎資料」を用いて、世帯構造が無職者の自殺行動に与える影響を検討する。同資料を用いることで、世帯構造が無職者の自殺行動に与える影響を分析することが可能である。

以下では次の2つの問題を検討していく。第1に、家族との同居は、無職者の自殺行動にいかなる影響を与えるのだろうか。第2に、家族との同居の影響は、有職者と無職者で異なるのだろうか。

## 第2節 データと方法

### 2.1 使用するデータ

上記のとおり、分析には内閣府「地域における自殺の基礎資料（平成22年）」を用いる<sup>5)</sup>。同資料は、警察庁の自殺統計原票を内閣府（2016年3月以降は厚生労働省）が再集計したものであり、性別×年齢×職業×世帯構造の4重クロス表が公開されている唯一のデータセットである。これを用いることで、性別・年齢・職業・世帯構造と自殺との関連について、個人レベルの分析が可能になる。分析にあたっては、同資料の「A-1表 職業（36区分）、男女、年齢、同居人の有無別自殺者数（平成22年確定数）」を用いた。なお、「基礎資料」の原資料である警察庁の自殺統計は、日本国内に居住する全住民の自殺を収集対象としている。

また、自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）を推定する際の分母となる性別×年齢×職業×世帯構造別人口は、総務省統計局「平成22年国勢調査」から得た。国勢調査は日本国内に居住する全住民を対象とした全数調査であり、無職の単身者など、きわめて人口が少なく、標本調査では推定

---

5) 国勢調査と対応させて自殺死亡率を推定するために、平成22年（2010年）データを使用した。また、「基礎資料」は厚生労働省のホームページからダウンロードできる（<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000140901.html>）。

が難しい人口を把握するうえでは大きな利点を有する<sup>6)</sup>。分析にあたっては、「産業等基本集計 第14表」を用いた。

ただし、国勢調査から得られる性別×年齢×職業×世帯構造別人口からは、施設等の世帯に居住する人口（病院・療養所の入院者や自衛隊営舎内居住者など）は除外されている。そのため、分析から得られた自殺死亡率は、全人口を対象とした自殺死亡率よりも、やや高く推定されていると考えられる。

また、2つの資料は完全に対応していない可能性があるため、推定した自殺死亡率は概算である。ただし、警察庁の統計における職業分類は、国勢調査を実施する総務省統計局に準拠していると指摘もある<sup>7)</sup>（原田 2004）。また、「基礎資料」における変数の定義については、警察庁の内部資料である、「犯罪統計事務処理要領の改正について」（警察庁、2008）および「自殺統計原票の様式及び記入要領の改正について」（警察庁 2012）により確認し、有職・無職程度の大まかなカテゴリー分類であれば、自殺死亡率を推定しても大きな問題はないと判断した<sup>8)</sup>。

## 2.2 分析対象

分析対象者は30歳から59歳の男女に限定した。これらの年齢層では、自ら生計を立てることが社会的に期待されており、無職であることが先行研究で論じられたようなさまざまな困難を引き起こすと想定可能である。これに

- 6) 性別×年齢×職業×世帯構造別人口は、総務省統計局「就業構造基本調査」からも得ることができる。しかし、同調査は標本調査であることから、分析には全数調査である「国勢調査」を用いることにした。なお、国勢調査はe-Stat（政府統計の総合窓口）より入手した。
- 7) 警察庁の自殺統計と総務省統計局「国勢調査」を用いて職業別自殺死亡率を推定したものと、ライフリンク（2010）がある。また、分母に総務省統計局「労働力調査」を用いたものとして、澤田ほか（2013）や内閣府（2015）がある。
- 8) 自殺統計原票の作成方法に関する通達が、警察庁（2012）である。これを読むと、職業分類については犯罪統計と同様にするとあったため、警察庁（2008）で職業の定義を確認した。なお、これらの資料は警察庁に対する情報公開請求によって入手することができる。

対し、稼得役割を期待されていない学生が多く含まれる若年層（10歳代・20歳代）と、退職者が多く含まれる高齢者層（60歳以上）は分析から除外した。

同様の理由から、学生（30歳以上の学生）および主婦も分析から除外した。しかし、学生と主婦の厳密な定義は、警察庁（2012）には記載されていなかった。そこでライフリンク（2010）を参考にし、「基礎資料」における学生は、「国勢調査」の非労働力人口「通学」と労働力人口「通学のかたわら仕事」の合計と対応させ、該当する人口を除外した。しかし、「国勢調査」は労働力人口「通学のかたわら仕事」と世帯構造のクロス表が公開していないため、今回のデータでは世帯構造別人口が公開されている「非労働力・通学」しか除くことはできなかった。とはいえ、「平成22年国勢調査」によると、30-59歳の就業者に占める学生数は男性0.1%、女性0.2%に過ぎないため、分析結果に大きな問題はないと考えられる。

また、ライフリンク（2010）および内閣府（2015）に従えば、「基礎資料」における主婦は、パート・アルバイトなど非正規雇用で就業している主婦と、就業していない主婦の双方が含まれていると考えられる<sup>9)</sup>。そこで、「基礎資料」の主婦は、「国勢調査」の雇用者「派遣事業所の派遣社員（有配偶）」、雇用者「パート・アルバイト・その他（有配偶）」、非労働力人口「家事（有配偶）」の合計と対応させ、該当する人口を除いた。

学生の定義に倣えば、「基礎資料」における主婦は、「国勢調査」の非労働

9) 警察庁の担当者に電話で確認したところ、同じ既婚者であっても「独立して生計を立てている場合」は就業者扱いとなり、そうでない場合は無職者扱いとなるとのことであった。たとえば、フルタイム（正規雇用）で働く既婚女性は有職者に分類されるということである。また、独立して生計を立てている非正規雇用で働く既婚女性はかなり少ないと考えられるため、派遣社員やパートタイマーで働く既婚女性は、「基礎資料」における主婦とみなしてよいだろう。なお、ライフリンク（2010）および内閣府（2015）は、「国勢調査」の非労働人口「家事」と労働力人口「家事のほか仕事」と対応させている。この定義では、いわゆる「家事手伝い」など無配偶者も含まれてしまうため、本稿では従わなかった。このほか、厳密を期すのであれば有配偶の「家族従業者」も主婦人口に加えるべきかもしれない。しかし、「国勢調査」では世帯構造・配偶関係別の「自営業主・家族従業者（家庭内職者を含む）」人口は公開されているものの、「家庭従業者」単独の人口が公開されていないため断念せざるを得なかった。



人口「家事」（有配偶者）と労働力人口「家事のほか仕事（有配偶）」と対応させるべきところである。しかし、「国勢調査」には労働力人口「家事のほか仕事（有配偶）」と世帯構造のクロス表が公開されていないため、このように対応させた<sup>10)</sup>。なお、2000年（平成12年）以降の警察の自殺統計では、男性の主婦（主夫）の自殺者数も計上している（厚生労働省、2016）。そこで、男性についても、上記人口を分析から除外した（ただし自殺者数は0人であった）。

最終的な分析対象者は、3519万5553人（男性2310万5176人、女性1209万377人）となった。このうち、自殺者は1万3697人（男性1万1130人、女性2567人）であり、自殺死亡率は38.9（男性48.2、女性21.2）であった。上記のように主婦人口1200万678人（うち自殺者1330人）を除いているため、男女の人口には大きな偏りがある。

### 2.3 変数

すでに述べたように、「地域における自殺の基礎資料」は性別×年齢×職業別×世帯構造に自殺者数を計上している。分析には、これら4つの変数を用いる。

これまでの検討をふまえて、「基礎資料」と「国勢調査」を表1のように対応させた。「基礎資料」では、年齢が10歳刻みに区分されているため、30歳代・40歳代・50歳代という3つのカテゴリーを用いる。職業は、有職と無職に区分する。世帯構造は、単身世帯と同居世帯に区分した。なお、厳密に言えば同居世帯のすべては家族と同居しているわけではない。しかし、「平成22年国勢調査」によると、同居世帯に占める「非親族世帯」の割合

---

10) 後述のとおり、この定義を採用すると、主婦の自殺死亡率は11.1となる。なお、年齢×職業別人口を用いて、「基礎資料」における主婦を「国勢調査」の非労働人口「家事（有配偶）」と労働力人口「家事のほか仕事（有配偶）」と対応させた場合の自殺死亡率は、12.4であった（30-59歳）。いずれの定義を用いても、自殺死亡率は同程度である。

表1 「基礎資料」と「国勢調査」の対応

変数	カテゴリー「基礎資料」		「国勢調査」
性別	男性	男	男
	女性	女	女
年齢	30歳代	30～39歳	30～34歳+35～39歳
	40歳代	40～49歳	40～44歳+45～49歳
	50歳代	50～59歳	50～54歳+55～59歳
職業	有職	自営業者 +被雇用者	就業者－雇用者「労働者派遣事業所の派遣社員（有配偶）」 －雇用者「パート・アルバイト・その他（有配偶）」
	無職	無職－学生－主婦	完全失業者＋非労働力人口 －非労働力人口「通学」－非労働力人口「家事（有配偶）」
世帯構造	同居世帯	同居人あり	2人以上の一般世帯
	単身世帯	同居人なし	1人の一般世帯（単独世帯）

は、1.2%（30歳～59歳）に過ぎない。したがって、同居世帯を「家族と同居している世帯」とみなして分析することに、大きな問題はないと考えられる。

## 2.4 分析方法

まず、職業別に世帯構造別自殺死亡率を推定し、職業別に家族との同居の効果の大きさを比較するために、率比（rate ratio）を推定した。このような発生率比（incidence rate ratio）は、説明変数（曝露）の効果の大きさを示す指標として、疫学研究において用いられている（Rothman 2012＝2013）。率比は、同居世帯の自殺死亡率を単身世帯の自殺死亡率によって除すことで求めた。この値が小さいほど、単身世帯よりも同居世帯の自殺死亡率が低いことを意味し、家族との同居の効果が大きいことを意味している。

次に、年齢の影響を統制したうえで、自殺と職業および世帯構造の関連を検討するために、男女別に二項ロジスティック回帰分析をおこなった。分析にはStata ver 12を用いた<sup>11)</sup>。

11) 今回の用いたような集計データであっても、各セルの度数（人口）がわかっている場合は、個票データを再現し、個人レベルの分析結果を得ることができる。Stataの場合は、frequency weightsオプションで人口の重みをつければよい（Hamilton, 2012: 166）。これにより、3519万5553人という大規模な情報を活用した分析が可能になる。

被説明変数は自殺行動である（自殺行動ありに1，なしに0を与えたダミー変数）。今回のデータでは，1万3697人（自殺行動あり）に1を，3518万1856人（自殺行動なし）に0を割り振っている。

説明変数は，年齢・職業・世帯構造である。年齢は30歳代・40歳代・50歳代に区分し，30歳代を基準カテゴリーとした。職業は，有職/無職に区分し，有職を基準カテゴリーとした。世帯構造は同居世帯と単身世帯に区分し，同居世帯を基準カテゴリーとした。

分析は二段階でおこなった。まず，すべての変数を分析に投入し，それぞれの変数の主効果を確認した。次に，家族との同居が無職者に与える影響を検討するために，職業と世帯構造の交互作用項を作成し，分析モデルに追加した。交互作用項の係数が統計的に有意であれば，家族との同居の効果が有職者と無職者で異なることを意味している。また，この交互作用項の係数の推定結果を用いて，家族との同居が有職者と無職者に与える効果の大きさ（オッズ比）を推定した。

ここまで検討してきたように，「基礎資料」を用いたデータセットの作成にはいくつか注意すべき点があり，分析に用いることのできる変数も少ない。しかし，日本に居住する全住民を対象としたデータセットであることから，分析から得られた変数間の関連の妥当性は高いと考えられる。今後の詳細な分析の基礎となる知見を得ることを目的とし，以下では「基礎資料」を用いた分析を進めていく。

## 第3節 分析結果

### 3.1 自殺死亡率の分布

ここで表2より，自殺死亡率の分布を確認する。まず，性別に自殺死亡率を推定すると，男性は48.2，女性は21.2となった。男女で自殺死亡率は2倍以上も異なっている。なお，主婦人口を加えると，女性自殺死亡率は16.2となり，自殺死亡率の男女格差は拡大する。

次に、年齢別自殺死亡率を確認すると、男性は年齢が高くなるほど自殺死亡率も高くなるという傾向がみられる。これに対して、女性では年齢による自殺死亡率の差はほとんどない。

職業別自殺死亡率の推定結果は、Suzuki et al. (2013) で示されている通り、男女ともに無職者が有職者よりも自殺死亡率が高くなっている。特に男性無職者の自殺死亡率は著しく高い。有職者と比較すると、男性では約8倍、女性では約10倍も無職者の自殺死亡率は高い<sup>12)</sup>。

表2 男女別にみた自殺死亡率の分布

変数	男性			女性		
	自殺者数	人口	自殺死亡率	自殺者数	人口	自殺死亡率
<b>性別</b>						
男性	11,130	23,105,176	48.2	-	-	-
女性	-	-	-	2,567	12,090,377	21.2
<b>年齢</b>						
30歳代	3,105	8,170,359	38.0	976	4,505,129	21.7
40歳代	3,669	7,625,761	48.1	836	3,840,356	21.8
50歳代	4,356	7,309,056	59.6	755	3,744,892	20.2
<b>職業</b>						
有職	6,470	21,153,483	30.6	991	10,451,291	9.5
無職	4,660	1,951,693	238.8	1,576	1,639,086	96.2
<b>世帯構造</b>						
同居世帯	7,525	19,775,211	38.1	1,931	10,316,595	18.7
単身世帯	3,605	3,329,965	108.3	636	1,773,782	35.9

最後に、世帯構造別自殺死亡率をみると、男女ともに単身世帯は同居世帯よりも自殺死亡率が高くなっている。海外の先行研究（Denney 2010）と同じく、日本でも家族と同居している者は、単身者よりも自殺死亡率が低いようである。

12) 主婦の自殺死亡率の推定結果は11.1であった。主婦を含めて無職者の自殺死亡率を推定すると21.3となり、自殺死亡率が大幅に低下する。同じ無職でも、主婦とそれ以外の無職者との間には非常に大きな自殺死亡率の格差が存在している。この点については稿を改めて論じたい。

### 3.2 職業別にみた世帯構造別自殺死亡率

それでは、職業別に世帯構造別自殺死亡率を推定した結果を確認する。結果は表3に示している。男性では、有職者と無職者の結果を比較すると、いずれも同居世帯は単身世帯よりも自殺死亡率が低くなっている。率比を推定すると、有職者は0.430、無職者は0.432であり、ほとんど差はない。これらの結果は、有職・無職にかかわらず、単身世帯と比較すると、同居世帯の自殺死亡率はおよそ57%低いことを示している。

次に、女性の結果を確認する。男性と同じく、有職者と無職者の結果を比較すると、いずれも単身世帯は同居世帯よりも自殺死亡率が高い。有職者の率比は0.703であり、単身世帯よりも同居世帯の自殺死亡率は約30%低くなっている。これに対して、無職者の率比は0.505であり、単身世帯よりも同居世帯の自殺死亡率は約49%低くなっている。ここから、同居世帯の自殺死亡率は単身世帯よりも低いという関連は、有職者よりも無職者でより強いといえることができる。

まとめると、同居世帯の自殺死亡率は単身世帯よりも低いという関連は、有職・無職にかかわらず共通していた。しかし、男性では、有職者と無職者でこの関連の強さに大きな差はなかった。これに対して、女性では、有職者と比較すると、無職者でこの関連が強いという傾向がみられた。

表3 職業別にみた世帯構造別自殺死亡率（男女別）

性別	職業	世帯	自殺者数	人口	自殺死亡率	率比	95%CI
男性	有職	同居世帯	4,725	18,262,822	25.9	0.430	0.407 - 0.454
		単身世帯	1,745	2,897,131	60.2		
	無職	同居世帯	2,800	1,519,914	184.2	0.432	0.408 - 0.459
		単身世帯	1,860	436,439	426.2		
女性	有職	同居世帯	800	8,949,801	8.9	0.703	0.600 - 0.828
		単身世帯	191	1,502,481	12.7		
	無職	同居世帯	1,131	1,368,725	82.6	0.505	0.452 - 0.565
		単身世帯	445	271,937	163.6		

注) 率比は、同居世帯の自殺死亡率を単身世帯の自殺死亡率で除したもの。

### 3.3 自殺行動の規定要因

それでは、この結果は年齢の効果を統制しても得られるだろうか。表4には、自殺行動を被説明変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果を男女別に示した。

まずは男性の結果をみていく。モデル1は主効果のみの結果を示している。職業の結果をみると、無職が統計的に有意な正の値を示している。このことは、有職者よりも無職の方が自殺行動をとりやすいことを意味している。効果の大きさを示すオッズ比を推定すると、7.002 (95% CI : 6.737-7.278) であった<sup>13)</sup>。

また、同居世帯は統計的に有意な負の値を示している。このことは、単身者よりも同居者の方が、自殺行動をとりにくいことを意味している。係数からオッズ比を推定すると0.437であった (95% CI : 0.420-0.455)。オッズ比が1を下回っている場合、効果の大きさについて直感的な解釈が難しい。そこで0.437の逆数を取り、「自殺の行いにくさ」を示すと2.288となる。

それでは、この関連は有職者と無職者で異なるだろうか。この点を確認するために、モデル2には職業と世帯構造の交互作用項を分析に投入した。交互作用項が統計的に有意な値を示していれば、同居世帯の効果は有職者と無職者で異なることを意味する。また、モデル2の同居世帯の係数は、無職ダミーが0のときの値、つまり有職の同居世帯の係数であると解釈できる (Jaccard, 2001)。

以上をふまえて結果を解釈すると、同居世帯の係数は統計的に有意な負の値を示している。オッズ比は0.426 (95% CI : 0.403-0.450) である。次に、無職者における同居世帯の係数を計算すると、 $-0.854$  (同居世帯の係数)  $+0.057$  (交互作用項の係数)  $= -0.797$  となる。オッズ比は0.451

13) ロジスティック回帰係数はオッズ比の自然対数と一致するため、係数の指数をとることによりオッズ比が得られる (太郎丸 2005)。オッズ比および95%信頼区間 (95% CI) は、Stataによって推定した。なお、表が煩雑になることを避けるため、オッズ比の信頼区間は本文にのみ記している。

表 4 男女別にみた自殺行動の規定要因に関する二項ロジスティック回帰分析の結果

変数	男性				女性			
	モデル1		モデル2		モデル1		モデル2	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比
切片	-7.614 *	.000	-7.596 *	.001	-8.717 *	.000	-8.901 *	.000
	(.025)		(.028)		(.054)		(.076)	
<b>年齢</b>								
30歳代 (ref.)								
40歳代	.235 *	1.266	.237 *	1.267	-.001	.999	-.010	.990
	(.024)		(.024)		(.047)		(.047)	
50歳代	.321 *	1.378	.324 *	1.382	-.221 *	.802	-.239 *	.787
	(.024)		(.024)		(.049)		(.050)	
<b>職業</b>								
有職 (ref.)								
無職	1.946 *	7.002	1.908 *	6.741	2.314 *	10.113	2.604 *	13.515
	(.020)		(.034)		(.041)		(.087)	
<b>世帯構造</b>								
同居世帯	-.828 *	.437	-.854 *	.426	-.595 *	.552	-.351 *	.704
	(.021)		(.028)		(.046)		(.081)	
单身世帯 (ref.)								
<b>交互作用</b>								
同居世帯×無職			.057	1.059			-.377 *	.686
			(.041)				(.099)	
Mcfadden $R^2$	.056		.056		.069		.069	
Deviance	181546.313		181544.384		45226.847		45211.846	
AIC	181556.313		181556.384		45236.847		45223.846	
n	23,116,306		23,116,306		12,092,944		12,092,944	

カッコ内は頑健標準誤差 \* $p < .001$ 

(95% CI : 0.425–0.478) である (逆数は 2.217)。

このように、男性では、有職者と無職者ともに、単身者よりも家族と同居している者の自殺の危険性が低かった。しかし、オッズ比を推定したところ、その効果の大きさにはほとんど差が無いことがわかった。実際、交互作用項をみると、係数は正の値を示しているが、値は極めて小さく、統計的に有意な値を示していない ( $p$ 値=0.165)。このことは、有職者と無職者で同居の効果に統計的に有意な差がないことを意味している。

次に女性の結果を確認する。職業および世帯構造と自殺行動の関連は男性と同様である。モデル1からは、無職が統計的に有意な正の値を示していることがわかる。このことは、有職者よりも無職の方が自殺行動をとりやすいことを意味している。効果の大きさを示すオッズ比を推定すると、10.113 (95% CI : 9.337–10.955) であった。

また、同居世帯が統計的に有意な負の値を示している。このことは、単身者よりも同居者の方が、自殺を行いにくいことを意味している。係数から

オッズ比を推定すると 0.552 (95% CI : 0.504-0.604) であった (逆数は 1.812)。

次にモデル 2 の同居世帯の係数を確認すると、係数は統計的に有意な負の値を示しており、オッズ比は 0.704 (95% CI : 0.601-0.824) であった (逆数は 1.420)。無職者における同居世帯の係数を計算すると、 $-0.351$  (同居世帯の係数) +  $(-0.377)$  (交互作用項の係数) =  $-0.728$  となる。オッズ比は 0.483 (95% CI : 0.432-0.540) である (逆数は 2.070)。オッズ比の逆数を比較すると、無職者の方が同居の効果が大きいことがわかる。

このように、女性でも、有職者と無職者ともに、単身者よりも家族と同居している者の自殺の危険性が低かった。しかし、その効果の大きさは、有職者よりも無職者の方が大きい。実際、交互作用項の係数を確認すると、統計的に有意な負の値を示している。これは無職者の方が同居の効果が大きいことを意味している。

まとめると、無職者において、家族と同居している者は、単身者よりも自殺の危険性が低いことが明らかになった。その一方で、家族との同居が有職者と無職者に与える効果の大きさは、男女で異なっていた。男性では、有職者と無職者で、同居の効果に大きな差はなかった。これに対して、女性では、無職者の方が有職者よりも、同居の効果が大きかった。

#### 第4節 議論

世帯構造が無職者の自殺行動に与える影響について、本稿では内閣府の「地域における自殺の基礎資料」を用いて分析してきた。検討した問題は次の2点であった。第1に、家族との同居は、無職者の自殺行動にいかなる影響を与えるのだろうか。第2に、家族との同居の影響は、有職者と無職者で異なるのだろうか。

第1の問いについては、家族との同居が、無職者の自殺行動を抑制している可能性があるかと答えることができる。分析結果は、家族と同居している無



職者の自殺の危険性は、単身世帯の無職者の半分程度であることを示していた。同じ無職者であっても、家族と同居しているか否かによって、自殺の危険性がおよそ2倍も異なるのである。

次に、第2の問いについては、男女で異なる結果が得られた。まず、男性では、有職者と無職者で、家族との同居の効果に大きな差はなかった。これに対して、女性では無職者の方が有職者よりも、同居の効果が大きかった。

以上の知見は、家族の存在が男女で異なる機能を果たしていることを示唆している。男性に対しては、家族は失職など困難な状況に陥ったさいにサポートを提供するというよりも、日常的に良好な影響を与えていると考えられる。具体的には、家族と良好な関係を築くことにより、帰属意識や安心感など肯定的な感情を生み出し、自殺行動を抑制していると考えられる(Durkheim, 1897; 杉澤・近藤, 2015)。

一方で女性に対しては、家族は困難な状況に陥った際に、特にそのサポート機能を果たしていると考えられる。もちろん、女性の有職者においても、単身者よりも無職者の方が自殺の危険性が低かったため、日常的にも良好な影響を与えていることは否定できない。しかし、重要な点は、無職という困難な状況に陥った際に、家族はより強力なサポートを提供している可能性が明らかになった点である。

このことは、男性に対しては、無職という困難な状況に陥った場合でも、家族は特別なサポートを提供していない可能性があるということを示唆する。この点については、男性研究で指摘される、「相談できない男」の問題として解釈できる(伊藤, 1996; 平野 2016b)。伊藤(1996)によれば、「男は、弱みをみせてはならない」、「男は、自分の感情を表に出してはならない」、「男は、がまんしなければならぬ」といった「男らしさ」の縛りが、悩み事を相談するという営みから男性を遠ざけているという。この指摘をふまえれば、困難な状況に陥ったとしても、この「男らしさ」の規範が働いて、家族に悩みを打ち明けることができず、家族からのサポートも利用でき

ていないのではないかと考えられる。つまり、そもそも無職男性がサポートを要請していないため、家族がストレスを緩衝するようなサポートを提供していないという可能性がある。

この結果は、家族の機能には一定の限界があることを示唆しているのかもしれない。日本社会では家族は失業や病気など、さまざまな困難を抱えた家族成員に対処する役割が期待され（山田, 2005）、実際に家族は成員にさまざまなサポートを供給している（大阪商業大学JGSS研究センター, 2010）。しかしながら、本稿の分析結果は、男性はそのサポートを十分に活用できていない可能性を示している。もちろん、家族との同居が有職男性にも無職男性にも良好な影響を与えていた点は無視できない。しかし、自殺死亡率が極端なまでに高い無職男性の自殺対策にとっては、家族を超えたサポート、たとえば社会保障システムや専門家による支援が必要なのではないだろうか。

実際、社会保障政策によって自殺死亡率が低下することが明らかにされている。柴田（2014）は日本を含むOECD加盟26か国の時系列分析から、積極的労働市場政策への支出が増えるほど、自殺死亡率が低下することを明らかにした。積極的労働市場政策とは、公的な職業訓練・就職支援・雇用助成を実施する社会政策のことであり、無職者を社会経済的に包摂する重要な方策であると考えられる。

最後に、本稿の限界について述べる。まず、本稿はあくまでも家族との同居と無職者の自殺行動の関連を検討したに過ぎず、家族のソーシャル・サポートが無職者の自殺行動に与える影響を解明したわけではない。この点についてはさらなる検討が必要である。次に、本稿で用いたデータには同居者の続き柄についての情報は含まれていない。家族といっても、誰と同居しているかによっても自殺行動に与える影響は異なると考えられる。この意味で、家族との同居が無職者にとって常に良好な帰結をもたらすと断言するのはいささか短絡的である。さらに、健康状態など重要な要因の効果を統制できていないため、家族との同居や職業が自殺行動に与える影響は過大に推定

されている可能性がある。

以上のような問題点はあるものの、日本に居住するすべての人々を対象としたデータセットの分析から、家族との同居が無職者の自殺行動を抑制する可能性が示唆された点は重要である。次なる課題は、個人単位のデータを収集し、このような関連を生起させる詳細なメカニズムを特定することである。もちろん、標本調査によって自殺行動を調査することには困難が伴うが、自殺の代理指標として自殺念慮を用いた実証研究は国内外で蓄積されつつある（平野 2016a）。官庁統計から大まかな関連を明らかにし、その関連が生起するメカニズムを標本調査によって検討する。このような地道なプロセスを積み重ねることにより、社会構造が個々人の自殺行動に与える影響とメカニズムへの洞察を深めていくことができるだろう。

## 文献

- Denney, J. T., 2010, "Family and Household Formations and Suicide in the United States," *Journal of Marriage and Family*, 72 : 202–213.
- Denney, J., T. Rogers, R. G., Krueger, P. M. and Wadsworth, T., 2009, "Adult Suicide Mortality in the United States: Marital Status, Family Size, Socioeconomic Status, and Differences by Sex", *Social Science Quarterly*, 90 (5) : 1167–1185.
- Durkheim, É, 1897, *Le Suicide: étude de sociologie*, Paris: Alcan. (=1985, 宮島喬訳『自殺論』中央公論新社.)
- Hamilton, L. C., 2012, *Statistics With Stata: Updated for Version 9*, Boston: Brooks/Cole.
- 原田豊, 2004, 「官庁データを用いた研究」宝月誠・森田洋司編著『逸脱入門——逸脱研究の理論と技法』文化書房博社, 66–114.
- 平野孝典, 2016a, 「非正規雇用と自殺——若年層の自殺念慮の計量分析から」『現代の社会病理』31, 77–94.
- , 2016b, 「寄る辺ない若年男子——若年層における孤立問題の男女比較から」伊藤公雄・山中浩司編『とまどう男たち——生き方編』大阪大学出版会, 104–132.

- 稲葉昭英, 1992, 「ソーシャル・サポート研究の展開と問題」『家族研究年報』17, 67-78.
- , 1998, 「ソーシャル・サポートの理論モデル」松井豊・浦光博編『人を支える心の科学』誠心書房, 151-175.
- 伊藤公雄, 1996, 『男性学入門』作品社.
- Jaccard, J., 2001, *Interaction Effects in Logistic Regression*, Thousand Oaks: Sage.
- 自殺実態解析プロジェクトチーム, 2008, 『自殺実態白書 2008 第二版』.
- 川人博, 2014, 『過労自殺 [第二版]』岩波書店.
- 警察庁, 2008, 「犯罪統計事務処理要領の改正について」.
- , 2012, 「自殺統計原票の様式及び記入要領の改正について」.
- Kposowa, A. J., 2001, "Unemployment and Suicide: A Cohort Analysis of Social Factors Predicting Suicide in the US National Longitudinal Mortality Study", *Psychological Medicine*, 31 (1) : 127-138.
- 厚生労働省, 2011, 「平成 22 年度人口動態職業・産業別統計」.
- , 2016, 『平成 28 年度版自殺対策白書』.
- ライフリンク, 2010, 『自殺リスクの要因分析——戦略的な対策の推進に向けて』 (2018 年 7 月 10 日取得, [http://www.lifelink.or.jp/hp/suicide\\_risku.html](http://www.lifelink.or.jp/hp/suicide_risku.html))
- Lewis, G. and Sloggett, A., 1998, "Suicide, Deprivation, and Unemployment: Record Linkage Study," *BMJ (British Medical Journal)*, 317 (7) : 1283-1286.
- 松井豊・浦光博編, 1998, 『人を支える心の科学』誠信書房.
- 内閣府, 2015, 『平成 27 年版自殺対策白書』.
- 大阪商業大学JGSS研究センター, 2011, 『日本版General Social Surveys基礎集計表・コードブックJGSS-2010』.
- Platt, S., 2011, "Inequality and Suicidal Behaviour", O'Connor, R. C., Platt, S. and Gordon J. eds., *International Handbook of Suicide Prevention: Research, Policy and Practice*, Oxford: Wiley-Blackwell 211-234.
- Qin, P., Agerbo, E. and Mortensen, P. B., 2003, "Suicide Risk in Relation to Socioeconomic, Demographic, Psychiatric, and Familial Factors: A National Register-Based Study of all Suicides in Denmark, 1981-1997", *American Journal of Psychiatry*, 160 (4) : 765-772.
- Rothman, K. J., 2012, *Epidemiology: An Introduction*, 2nd ed., New York: Oxford University Press. (=2013, 矢野榮二・橋本英樹・大脇和浩監訳『ロスマンの疫学

——科学的思考への誘い第2版』篠原出版社)

Stack, S., 2000a, "Suicide: A 15-Year Review of the Sociological Literature Part I: Cultural and Economic Factors," *Suicide & Life - Threatening Behavior*, 30 (2) : 145-162.

——, 2000b, "Suicide: A 15-Year Review of the Sociological literature Part II: Modernization and Social Integration Perspectives," *Suicide & Life-Threatening Behavior*, 30 (2) : 163-176.

澤田康幸・上田路子・松林哲也, 2013, 『自殺のない社会へ——経済学・政治学からのエビデンスに基づくアプローチ』有斐閣.

柴田悠, 2014, 「自殺死亡率に対する積極的労働市場政策の効果」『社会学評論』65 (1) : 116-133.

清水新二, 2009, 「自死という用語——なぜ言葉の置き換えなのか」『現代のエスプリ』501, 220-223.

杉澤秀博・近藤尚巳, 2015, 「社会関係と健康」川上憲人・橋本英樹・近藤尚巳編『社会と健康——健康格差解消に向けた統合科学的アプローチ』東京大学出版会, 209-32.

Suzuki, E., Kashima, S., Kawachi, I., Subramanian, S. V., 2013 "Social and Geographical Inequalities in Suicide in Japan from 1975 through 2005 : A Census-Based Longitudinal Analysis", *PLOS ONE* 8 (5) : e63443.

太郎丸博, 2005, 『人文・社会科学のためのカテゴリカル・データ解析入門』ナカニシヤ出版.

Turner, R. J. and Rrown, R. L., 2010, 'Social Support and Mental Health,' Scheid, T. L. and Brown, T. N. eds., *A Handbook for the Study of Mental Health: Social Contexts, Theories, and Systems*, 2nd ed., Cambridge: Cambridge University Press, 200-212.

堤明純・神林博史, 2015, 「職業と健康」川上憲人・橋本英樹・近藤尚巳編『社会と健康——健康格差解消に向けた統合科学的アプローチ』東京大学出版会, 39-56.

浦光博, 1992, 『支えあう人と人——ソーシャル・サポートの社会心理学』サイエンス社.

山田昌弘, 2005, 『迷走する家族——戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣.

山内貴史・藤田利治・立森久照・竹島正・稲垣正俊, 2011, 「自殺死亡に対する職業および配偶関係の相乗的関連」『厚生指標』58 (11) : 8-13.

Wray, M., Colen, C., and Pescosolido, B., 2011, "The Sociology of Suicide," *Annual Review of Sociology*, 37 : 505-528.

# The Effect of Household Structure on Suicide of Unemployment People: Quantitative Analysis of Official Statistics

HIRANO Takanori

This study examines the effect of household structure on suicide of unemployment people. Previous studies have shown that unemployed people have higher suicide risk than employed people have in Japan and developed societies. However, we have little empirical evidence about factors that effect on suicide of unemployed people.

Accordingly, we estimate suicide risk of unemployed people by household structure. The reasons are as follows: (1) there is much empirical evidence that family ties are protective in reducing suicide risk. (2) In Japan, Family is one of the most powerful social support providers for family members in difficult situations (ex. unemployment, financial crisis, disease).

By analyzing official statistics, the following was found: (1) Unemployed people living with a family have lower suicide risk than unemployed people living alone have. (2) In men, there is no significant difference in the effect of living with a family between employed and unemployed people. (3) In women, living with a family has a bigger effect on unemployed people than employed people. These results imply that the effect of family ties on suicide of unemployed people varies by sex.

Keywords : Suicide, family, household structure, Unemployment

